

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：本巣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1270	602				1870
経営耕地面積	927	395				1323
遊休農地面積	8.2	2.4				10.6
農地台帳面積	1683	629				2312

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1809	農業就業者数	1673	認定農業者	52
自給的農家数	687	女性	883	基本構想水準到達者	29
販売農家数	1122	40代以下	112	認定新規就農者	12
主業農家数	121	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	263			集落営農経営	
副業的農家数	738			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	19	19	3
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	2				
40代以下	—	4				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,870 ha	644 ha	34 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効活用を図るうえで課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
689 ha	764 ha	27 ha	111 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有者への意向アンケートを引き続き実施し、担い手への農地集積を推進する。
活動実績	農地の利用集積に向けて、9月から12月にかけて、農地所有者への意向アンケートを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用し、利用権設定を推進し、概ね目標を達成できた。
活動に対する評価	担い手への農地集積を図るため、引き続き制度の周知・普及を実施する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	6 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.3 ha	0 ha	2.2 ha
課 題	農業者の高齢化や農業後継者の不足により、地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保、新規参入者の育成を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	10 経営体	333 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	3.5 ha	350 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者を対象とする支援施策の周知・啓発を行う。 就農希望者の個別相談等に対応する。
活動実績	新規就農者を対象とする支援施策の周知・啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とする新規参入者数以上の確保が出来ている。
活動に対する評価	計画どおり活動が実施出来ている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1880.6 ha	10.6 ha	1 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.1 ha	4.3 ha	391 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38 人	7 月 ~ 8 月	9 月 ~ 10 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月 ~ 12 月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 38 人	調査実施時期 7 月 ~ 8 月	調査結果取りまとめ時期 9 月 ~ 10 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月 ~ 12 月		調査結果取りまとめ時期: 12 月 ~ 1 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 61 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 6.3 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロール。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とする解消面積を達成できている。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地区において利用状況調査、指導等を実施していることから適当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1870 ha	0.6 ha
課 題	農地復元がなされていない砂利採取現場に対し、現在、県知事による勧告がされているが、農地として復元させるのは困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.6 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	県と連携し、随時違反転用事業者に対し是正に向けた改善指導を行うとともに、土地所有者に対しても農地復元等の指導を行う。
活動実績	県と連携し、随時違反転用事業者に対し是正に向けた改善指導を行うとともに、土地所有者に対しても農地復元等の指導を行った。また、砂利採取事業の認可権限を持つ県担当課と連携して活動する内容を打ち合わせた。また、農地パトロールを実施し、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	残存する違反転用案件について、県知事による勧告がされており引き続き県と連携し対応する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 41 件、うち許可 41 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員が申請内容の確認をするとともに、事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対し聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		41 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、事務局窓口にて縦覧に供している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 139 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員が申請内容の確認をすると共に、事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対し聴き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき、転用事業内容、周辺状況等について総合的に判断し、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、事務局窓口にて縦覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数: 449 件	公表時期: 令和 3 年 6 月
		情報の提供方法: 市ホームページ及び広報誌に掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数: 1201 件	取りまとめ時期: 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法: 窓口閲覧により提供。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:	1,870 ha
		データ更新:	随時更新している。ただし、固定資産税台帳及び住民基本台帳との突合は年1回。
		公表:	窓口閲覧により提供。
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している